

環境省の主な関連施策

資金の確保	
1. 地球環境基金による民間活動助成 平成14年度 834百万円	国及び民間の拠出により基金を設け、環境保全を目的とする民間団体の活動に対して助成を行うもの。（平成13年度は223団体に助成）
拠点の整備、情報の提供	
2. 地球環境パートナーシッププラザの運営 平成14年度 121百万円	市民、NPO、企業及び行政の間のネットワーク形成の拠点。環境保全活動に取り組むNGO/NPOの支援（情報の発信、会議室の提供、カウンセリングの実施等）を行っている。（メーリングリスト加入者数は約1,300団体。平成13年度は、約2万8千人が来館）
パートナーシップの推進	
3. NGO/NPO環境政策提言の推進 平成14年度 5百万円	環境に関するNGO/NPOの優れた政策提言の周知、NGO/NPOの政策提言機能の強化、提言の政策立案への活用を図るため、「NGO/NPO環境政策提言フォーラム」を開催する。（提言数は56件、うち7件を選定）
人材の育成・確保	
4. 環境カウンセラー制度 平成14年度 20百万円	環境に関する広範かつ専門的な知識や豊富な活動経験を活用して環境保全活動に係る相談、助言等を行いうる人材を認定・登録する制度（平成8年度より開始）。認定・登録された環境カウンセラーは、現在全国で2,966名。（市民部門1,129名、事業者部門1,837名）
5. 国立公園パークボランティア制度 平成14年度 11百万円	国立公園において、利用者に対する自然解説活動を始めた自然保護教育活動等を実施。昭和60年より開始され、現在23公園36地区で約2,000名が活動。
6. 自然公園指導員制度 平成14年度 13百万円	全国の国立・国定公園において、公園利用者に対して公園利用のマナー等の指導を行うとともに、公園管理者側に対して登山道の状況等を提供するなど公園管理面で協力。昭和32年より開始され、現在全国で約3,000名が活動。
7. 希少野生動植物種保存推進員制度 平成14年度 3百万円	絶滅のおそれのある野生動植物種の保存の重要性等についての啓発、それら野生動植物種の生息状況等の調査、希少野生動植物種の所有者等に対する助言を実施。平成6年より開始、現在全国で約500名が活動。
8. 地球温暖化防止活動推進員制度の展開 平成14年度地球温暖化防止国民運動 110百万円	地域において、地球温暖化の現状や日常生活に関する温室効果ガスの排出の抑制等のための助言等を行っている。平成11年度より開始、現在全国で約1,600名が活動。
9. 化学物質に関する対話の推進 平成14年度 11百万円	化学物質と環境に関するリスクコミュニケーションに活躍できる人材を研修等により養成するとともに、化学物質環境安全対話士（仮称）として各地に派遣する制度を検討する。
10. こどもエコクラブ 平成14年度 101百万円	全国の小中学生を対象として、「こどもエコクラブ」の発足を呼びかけ、子どもたちの地域での自主的に環境学習や環境保全活動を支援。（平成7年度開始。平成13年度実績 約4,200クラブ、約75,000人）
11. 子どもパークレンジャー 平成14年度 17百万円	自然保護や環境保全の重要性を学んでもらうため、子どもたちに、全国各地の国立公園などにおいて、自然保護官の行う環境保全活動や利用者指導に参加してもらう。（平成11年度開始。平成13年度実績 11地区で38プログラムを実施し、約900名参加）

12．環境学習指導者育成事業 平成14年度 5百万円	自然公園のビジターセンター等自然ふれあい施設で自然解説業務を行う者やボランティアを対象とした自然解説指導者研修会を実施。（平成4年度より開始、これまでに約730名が受講。平成13年度は101名が受講）
13．体験的環境学習推進事業 平成14年度 40百万円	地域特性ごとに選定した地方公共団体において、各主体の連携の下、モデル事業を実施。（平成12年度開始）
14．自然ふれあい体験学習等推進事業 平成14年度 23百万円	自然体験イベントや自然ふれあい施設情報のインターネット等による提供等を行う「自然大好きクラブ」の運営、自然教育に寄与する活動プログラム開発。（平成14年度開始）
15．環境学習支援事業 平成14年度33百万円	地域や学校等で活用できる環境教育・環境学習プログラムをテーマごとに開発・整備し、全国の都道府県、市町村、学校に提供。（平成11年度開始）
16．地域環境拠点施設整備事業 平成14年度 200百万円	廃棄物処理施設建設予定区域などの整備促進の必要性が特に高い地域において、地方公共団体等が行う環境教育・環境学習施設の新設又は改修事業に対し補助。（平成13年度開始）
17．自然学習環境整備事業 平成14年度 1,700百万円	国立・国定公園等において、ふれあい自然塾、自然学習歩道、エコミュージアム等、自然とのふれあいのための拠点を整備。（平成12年度開始）

地球環境パートナーシッププラザ

1. 目的

様々な環境問題を解決し、持続可能な社会を実現するためには、市民・NPO/NGO、企業、行政といった各社会主体が、考え方の違いを越え、それぞれの特性を活かしつつ相互に連携する対等・平等な関係（パートナーシップ・協働）による取組が不可欠であり、これの推進を図ること。

形成は、国が中核となって推進していく必要があり、環境基本計画においても、各社会主体が相互に連携協力した、自主的・積極的取組の推進等が掲げられている。

2. 設立

環境パートナーシップ推進事業の拠点として、平成8年10月、国際連合大学と共同で、東京・青山の同大学の1階に「地球環境パートナーシッププラザ」を開設。

3. 事業

環境情報・交流センターとして、各主体のパートナーシップによる環境保全の取組を促進させることを使命（ミッション）として以下の事業を行う。

(1) 情報センター事業

- ・NPO/NGO、企業、国、地方公共団体、国際機関等約1,000団体の環境保全の取組に関する資料の収集・提供（別添1）
- ・収蔵資料や各種情報を掲載したホームページの運営、月刊ニューズレターの発行
- ・企画展示やセミナー等の開催

(2) パートナーシップ促進事業

- ・各社会主体のパートナーシップ形成の支援、コンサルテーション
- ・交流の場として、その機会、スペース等の提供
- ・全国の環境情報・学習拠点施設等、ボランティア、NPOセンターとの連携・支援

(3) 調査研究事業

- ・パートナーシップ形成、促進のための調査研究の実施

(4) 各社会主体共同の政策提言づくりの場の提供

- ・各社会主体の参加によるフォーラム等の開催支援

4. 運営形態

本事業は、環境省と国際連合大学との共同事業であり、運営の基本方針については両者により組織される運営委員会により決定されるが、同大学単独事業を除いたほとんどの経費は、環境省の予算措置である。

一方、環境パートナーシップの推進拠点であるという性格から、運営に行政以外の社会主体（市民・NPO/NGO、企業）の参画を得ることとしており、実際に事業にあたるスタッフは環境省（総合環境政策局民間活動支援室）、国際連合大学、NGO等の混成チームであるとともに、事業実施に係るボードとして、パートナーシップの実践者や有識者からなる協議会を設けている。

5. その他

環境パートナーシップ推進事業の円滑な運営を図るため、プラザの隣接地に「環境パートナーシップオフィス」を設置し、環境省の職員（民間活動支援室）が常駐し、会議室、ミーティングスペース、印刷機を無料で提供するなどの市民・NPO/NGO支援も行っている。

なお、この一角には、（財）日本環境協会の行っているパートナーシップ型のプロジェクトである、「グリーン購入ネットワーク」事務局及び「全国地球温暖化防止活動推進センター」も置かれている。

地球環境パートナーシッププラザ 環境パートナーシップオフィスに関する各種統計

(1) プラザ来館者数

(単位:人)

平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
4,020	11,700	13,476	-	24,396	28,323

*平成8～10年度は目視計測数、平成12年度以降は機器計測数

(2) オフィス会議室利用(月平均利用団体数)

平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
-	-	27.8	24.5	28.2	28

(3) オフィス印刷室利用(月平均利用団体数)

平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
-	-	30	33.9	25.5	22.7

(4) プラザホームページによる情報発信

ホームページ月別アクセス数(環境らしんばんを除く)

(平成13年度)

	4月	5月	6月	7・8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
頁ビュー	111,424	121,233	103,406		71,048	80,079	79,319	82,480	89,344	72,805	75,279
利用者数	33,862	36,572	33,153	(注1)	25,637	32,927	31,815	29,775	35,161	31,228	32,101
ヒット数	458,276	510,286	453,027		334,533	418,008	406,038	370,122	461,974	393,326	369,101

注1)7月・8月はウイルスによってログファイルが破壊され、アクセス数の分析は不能

注2)ページビュー=ページとして認識されるファイルへのヒット数。画像ファイルやその他のページ以外へのヒットは除いた数

「環境らしんばん」月別アクセス数

(平成13年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
総頁ビュー	-	-	47,027	38,350	35,408	33,355	45,966	34,609	32,308	41,060	35,662

注)「環境らしんばん」は、平成13年6月より稼働

【 参 考 】

図書・資料等の在庫数(概数)

平成14年3月現在

一般書籍	報告書	企業ファイル	NPO/NGOファイル	行政ファイル	環境報告書
1,650(18)	1,380(23)	470	490	280	260

注1)一般書籍のカッコの中はパートナーシップ関連書籍(内数)

注2)平成13年現在、在庫ビデオ数:474本、貸し出し利用件数:月平均6件、18.6本の貸し出し(前年月平均7.5件/22.4本)